



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社
コード番号 5337 URL <http://www.danto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原口 博光

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 前山 達史

TEL 06-4795-5000

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	4,812	3.1	△268	—	△189	—	△299	—
25年12月期第3四半期	4,667	7.6	△244	—	△125	—	△134	—

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 319百万円 (—%) 25年12月期第3四半期 △54百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	△10.11	—
25年12月期第3四半期	△4.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	15,391	11,491	72.6
25年12月期	15,137	11,176	71.7

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 11,168百万円 25年12月期 10,853百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	2.6	△250	—	△190	—	△300	—	△10.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期3Q	30,000,000 株	25年12月期	30,000,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	371,705 株	25年12月期	364,220 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期3Q	29,631,262 株	25年12月期3Q	29,642,689 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2 -
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2 -
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3 -
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3 -
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3 -
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3 -
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3 -
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3 -
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4 -
4. 四半期連結財務諸表	5 -
(1) 四半期連結貸借対照表	5 -
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7 -
(3) 継続企業の前提に関する注記	9 -
(4) セグメント情報等	9 -
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9 -

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高が進行し、企業収益に改善の動きが見られ景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、消費税率引き上げに伴う需要の反動や円安に伴う原材料価格の上昇もあり依然として先行き不透明な状況で推移しました。

建材業界におきましては、重要な指標である新設住宅着工戸数につきましても、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により、平成26年3月以降7ヶ月連続して前年比減となり、また、建築コストの上昇や人手不足等の影響により、契約・着工が先送りされるなど、先行きの不透明感は払拭できない状況にあります。

このような環境下、当社グループは、平成26年1月1日に株式会社D a n t o の営業部門を株式会社D a n t o T i l e に集約し、スペックから受注までの連携を強化させ、積極的な営業展開を推し進めるとともに、株式会社D a n t o はメーカー機能として特化させる体制を整えました。

また、本年5月に発刊しましたタイル総合カタログにおきましては、従来の国内外の製品に加えて、イタリアの世界的なタイルメーカーであるサンタゴステイーノ社、マラッツィ社及びイモラ社との提携により、新商品17点をはじめとする各種製品の紹介と施工例をふんだんに取り入れて、ページ数を従来の1.5倍の600ページを超える内容として、お客様により多くの製品の中からアイテムをお選びいただけるようにいたしました。

以上の取り組みにより、本業であるタイル製造販売業については、営業損失は若干増加しましたが、積極的な営業活動により前年同四半期に比べ3.1%の増収を実現しており、今後も更なる収益改善に努めて参ります。

投資運用につきましては、第2四半期連結累計期間は円高傾向のために1億5百万円の為替差損を計上しましたが、当第3四半期連結累計期間においては、外国為替相場が円安に推移したことにより7千1百万円の為替差益を計上する結果となりました。

また、不要となった旧宇都宮工場の設備を撤去し保有資産の価値向上を図るために除却損として3千万円を計上した他、株式会社D a n t o が提起しておりました保証金返還請求訴訟の判決に基づき、未返還分の保証金残高に対し4千1百万円の貸倒引当金を特別損失に繰入いたしました。なお、当該判決につきましては、到底承服できる内容ではないため、大阪地方裁判所に控訴しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は48億1千2百万円（前年同四半期46億6千7百万円）、営業損失2億6千8百万円（前年同四半期2億4千4百万円）、経常損失1億8千9百万円（前年同四半期1億2千5百万円）、四半期純損失2億9千9百万円（前年同四半期1億3千4百万円）となりました。

また、宇都宮工場跡地の活用策については、地域経済の活性化や雇用の促進に資するとともに、防災機能などを兼ね備えた地域の賑わいを促す交流拠点として再開発する方針を固めており、早期の事業化に向けて関係各方面との折衝を鋭意進めております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

イ. 建設用陶磁器等事業

当第3四半期連結累計期間において、建設用陶磁器等事業の売上高は46億6千2百万円（前年同四半期45億2千1百万円）、営業損失は3億8千8百万円（前年同四半期3億6千1百万円）となりました。

ロ. 不動産賃貸事業

当第3四半期連結累計期間において、不動産賃貸事業の売上高は2億1千2百万円（前年同四半期2億8百万円）、営業利益は1億2千1百万円（前年同四半期1億1千7百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末において総資産は、現金及び預金が15億3千万円減少しましたが、投資有価証券が時価評価及び新規取得等により15億7千5百万円及び短期貸付金が2億5千万円増加したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ2億5千3百万円の増加となりました。

負債につきましては、繰延税金負債が3億5千7百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金2億2千万円及び未払金1億3百万円が減少したこと等により、6千1百万円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金が2億9千9百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が6億1千5百万円増加したこと等の結果、3億1千5百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成26年2月14日の決算発表時に公表いたしました平成26年12月期（平成26年1月1日～平成26年12月31日）の業績予想を、平成26年11月13日に修正を行っております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは2億6千8百万円の営業損失を計上しているためであります。

当社グループは、当該状況を解消すべく、数年間継続した合理化を経て営業損失を減少させ、着実に収支環境の改善効果を発揮しつつあります。

このような状況の中、当社グループは連結子会社の組織再編を完了させ、引き続き商品構成の充実を推進しつつ、販売力の強化によりシェアの拡大と新規市場の開拓を図って来たことに加え、宇都宮工場跡地の活用策の方針を固めたことにより、遊休資産の利活用につきましても積極的に進めることにより、従前からの収益改善施策に加えて、グループ全体として企業価値を向上させることにより、当第3四半期連結累計期間計上の営業損失2億6千8百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための現金及び預金を中心とした金融資産を有しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,285	3,754
受取手形及び売掛金	1,381	1,369
商品及び製品	913	1,082
仕掛品	68	54
原材料及び貯蔵品	61	59
短期貸付金	764	1,014
繰延税金資産	1	2
未収入金	102	52
その他	91	155
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	8,661	7,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,129	1,076
機械装置及び運搬具（純額）	109	66
工具、器具及び備品（純額）	11	8
土地	337	337
有形固定資産合計	1,588	1,489
無形固定資産		
ソフトウェア	14	7
その他	72	82
無形固定資産合計	86	90
投資その他の資産		
投資有価証券	4,496	6,072
繰延税金資産	23	21
その他	327	263
貸倒引当金	△47	△83
投資その他の資産合計	4,800	6,273
固定資産合計	6,475	7,853
資産合計	15,137	15,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	731	510
短期借入金	750	737
未払金	276	172
未払法人税等	79	62
賞与引当金	—	25
災害損失引当金	381	363
その他	119	54
流動負債合計	2,338	1,927
固定負債		
繰延税金負債	343	701
退職給付引当金	325	330
長期預り保証金	929	919
負ののれん	6	3
資産除去債務	17	17
固定負債合計	1,622	1,972
負債合計	3,961	3,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	8,720	8,420
自己株式	△118	△118
株主資本合計	10,239	9,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	613	1,229
その他の包括利益累計額合計	613	1,229
少数株主持分	323	323
純資産合計	11,176	11,491
負債純資産合計	15,137	15,391

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,667	4,812
売上原価	3,384	3,511
売上総利益	1,283	1,301
販売費及び一般管理費	1,528	1,569
営業損失(△)	△244	△268
営業外収益		
受取利息	69	37
為替差益	76	71
負ののれん償却額	3	3
持分法による投資利益	42	-
その他	14	14
営業外収益合計	206	126
営業外費用		
支払利息	7	7
売上割引	5	5
固定資産除却損等	0	0
デリバティブ損失	41	8
租税公課	14	14
減価償却費	17	10
その他	1	1
営業外費用合計	87	48
経常損失(△)	△125	△189
特別利益		
固定資産売却益	36	-
特別利益合計	36	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	6
固定資産売却損	9	-
固定資産除却損	0	30
貸倒引当金繰入額	-	41
その他	2	1
特別損失合計	12	80
税金等調整前四半期純損失(△)	△101	△270
法人税、住民税及び事業税	28	26
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△129	△296
少数株主利益	4	3
四半期純損失(△)	△134	△299

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△129	△296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	615
その他の包括利益合計	75	615
四半期包括利益	△54	319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△59	316
少数株主に係る四半期包括利益	4	3

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用陶磁器 等事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,521	146	4,667	—	4,667
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	62	62	△62	—
計	4,521	208	4,730	△62	4,667
セグメント利益又は損失(△)	△361	117	△244	△0	△244

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円には、たな卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用陶磁器 等事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,662	149	4,812	—	4,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	62	62	△62	—
計	4,662	212	4,875	△62	4,812
セグメント利益又は損失(△)	△388	121	△267	△0	△268

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円には、たな卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。